

ロシア 東欧 経済速報

〒100 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル 郵便番号104 電話 (0551) 6215~9
ロシア東欧経済研究所 [購読料・送料共前納 1ヶ月-1,500円 1ヶ年-18,000円]

1997年(平成9年)8月15日 No. 1065

目次

カスピ海エネルギー開発に追い風は吹き始めたのか(1)	輪島実樹 1
ロシアのデノミについて	9
キーパーソン	9
前職の辞任を受けたイルクーツク州知事選 / 9	
統計速報	10
1997年1~6月の日本の対CIS・東欧主要国貿易 / 10	
1997年1~6月の日ロ貿易の輸出入商品構成(速報値) / 11	
データフラッシュ / 11	
CIS諸国通貨の最新為替レート	11

カスピ海エネルギー開発に追い風は吹き始めたのか(1)

はじめに

昨今、内外のマスコミでカスピ海地域の資源開発が注目を浴びている。ことに今年7月末から8月上旬にかけて、米国が①イラン経由のパイプライン建設に対する制裁法の不適用、②対アゼルバイジャン経済制裁の解除、の2つの決定を行ったことにより、情勢はにわかに熱を帯びてきた。従来からこの地域における米国石油資本の活動は活発であったが、先の2つの決定により、米国政府が本腰を入れてこれを支援する方針が内外に示された。いわば西側資本全体へのGOサインである。また、米国がイラン経由のパイプライン建設を是認するならば、カスピ海資源開発最大の障害である輸送問題は、解決へ向けて大きく前進することになるだろう。

本稿の目的は、こうしたまき起こりつつある“ブーム”を前に、今一度、状況を整理・概観することにある。ソ連解体より6年、そもそもカスピ海の資源開発は今まで何故進まなかったのか、また状況の改善はどのようにもたらされたのか。果たして、開発への“追い風”は本当に吹いているのか。

紙面の都合上、掲載は2回に分け、今回は既存ロシアルート利用の問題と新規の西周りルート開発における諸問題まで、次回は南周りルート開発問題、アゼルバイジャンの海底油床開発、およびカスピ海領有権問題などをあつかう。